

財務・非財務ハイライト (11年間サマリー)

連結決算

財務情報		単位	2012年度	2013年度	2014年度
会計年度:	売上高 ※13	百万円	1,126,520	1,148,076	1,161,152
	セグメント別	食品	1,001,551	1,015,265	1,021,806
		医薬品	127,361	135,105	141,338
	セグメント別 (海外)	食品	—	29,097	29,418
		医薬品 ※14	—	17,325	23,961
	売上総利益	百万円	382,684	394,062	403,386
	営業利益	百万円	25,859	36,496	51,543
	税金等調整前当期純利益	百万円	25,214	33,687	48,657
	親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	16,646	19,060	30,891
	設備投資額 ※2	百万円	37,668	47,038	64,347
	研究開発費	百万円	26,199	26,067	26,105
	減価償却費 ※3	百万円	40,821	40,972	41,885
	営業活動によるキャッシュ・フロー (A)	百万円	50,622	63,847	86,487
	投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	百万円	(39,504)	(47,293)	(92,822)
	財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	(9,411)	(18,194)	6,846
	フリー・キャッシュ・フロー (A+B)	百万円	11,118	16,553	(6,335)
会計年度末:	総資産	百万円	785,514	779,461	877,367
	有利子負債	百万円	205,394	198,376	221,480
	自己資本	百万円	313,383	320,447	370,341
1株当たり情報 ※4	当期純利益 (EPS)	円	56.49	64.69	104.89
	純資産 (BPS) ※5	円	1063.64	1,087.99	1,257.62
	配当金	円	20.00	20.00	25.00
レシオ	自己資本当期純利益率 (ROE)	%	5.5	6.0	8.9
	総資産経常利益率 (ROA)	%	3.8	5.0	6.5
	自己資本比率	%	39.9	41.1	42.2
	配当性向	%	35.4	30.9	23.8

非財務情報

エネルギー使用量	グローバル ※6	TJ	—	—	—
	国内	TJ	—	—	—
CO ₂ 排出量	Scope1	グローバル ※6	万t-CO ₂	—	—
		国内	万t-CO ₂	—	—
	Scope2	グローバル ※6	万t-CO ₂	—	—
		国内	万t-CO ₂	—	—
	Scope3	グローバル ※6	万t-CO ₂	—	—
		国内 ※8	万t-CO ₂	—	—
		カテゴリ1	国内 ※9	万t-CO ₂	—
水使用量	グローバル ※6	千m ³	—	—	—
		国内 ※10	千m ³	22,902	22,723
排水量	グローバル ※6	千m ³	—	—	—
		国内 ※10	千m ³	20,864	20,566
廃棄物排出量	グローバル ※6	万t	—	—	—
		国内 ※11	万t	8.1	7.2
				7.4	

※1 ミドル金額は読者の便宜のために提供するものであり、換算レートには2023年3月31日の為替レート(1ドル=133.53円)を使用しています。

※2 設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産の支払いベースの数値です。

※3 減価償却費は、有形固定資産及び無形固定資産のキャッシュ・フロー計算書ベースの数値です。

※4 1株当たり情報は以下の株式分割を反映しています。

- ・2015年10月1日付 普通株式1株につき2株
- ・2023年4月1日付 普通株式1株につき2株

※5 1株当たり純資産=(純資産総額-少数株主持分) / (発行済株式数-自己株式数)

※6 明治グループ(国内明治グループおよび海外生産系13工場(2019年度までは12工場、2020年度は13工場、2021年度は14工場))。

※7 2018年度より、KMバイオロジクス(株)熊本工場を集計対象範囲に加え、2019年度より同社の全拠点を範囲に加えています。廃棄物排出量は、生産系拠点を集計対象範囲にしています。

※8 2018年度より、Scope3の集計対象範囲にカテゴリ4、輸送(上流)、カテゴリ9、輸送、配送(下流)を加えています。また、カテゴリ1の算出に際し、集計対象範囲を製品生産に必要な大半を占める原材料に拡大しました。

※9 2021年度までは購入金額にサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースの排出原単位を乗じて算出。2022年度において、算定方法の変更により従来に比し約44万t-CO₂増。

※10 2014年度までは(株)明治・Meiji Seika ファルマ(株)の単体、2015年度以降は国内明治グループ。

※11 2018年度より集計対象範囲を、生産系拠点から排出される産業廃棄物のみとしました。

※12 2020年度第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年度に係る主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

※13 2021年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しています。

※14 2017年度より海外売上高の算出規準を見直しました。

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度	単位 ※1
1,223,746	1,242,480	1,240,860	1,254,380	1,252,706	1,191,765	1,013,092	1,062,157	7,954,445	千ドル
1,061,398	1,082,115	1,073,655	1,056,637	1,049,559	999,673	826,080	865,609	6,482,507	千ドル
164,542	161,620	168,466	198,688	204,354	193,664	187,981	197,280	1,477,422	千ドル
38,353	38,191	43,474	47,182	48,422	49,173	52,618	68,577	513,570	千ドル
41,961	38,731	39,485	41,009	43,507	37,692	40,368	51,444	385,262	千ドル
445,561	461,326	454,882	456,569	462,523	449,625	323,249	306,802	2,297,629	千ドル
77,781	88,395	94,673	98,383	102,710 ※12	106,061	92,922	75,433	564,920	千ドル
95,210	89,192	91,079	94,586	97,747	103,183	128,455	95,410	714,528	千ドル
62,580	60,786	61,278	61,868	67,318 ※12	65,655	87,497	69,424	519,917	千ドル
42,354	50,417	71,777	71,243	71,109 ※12	67,900	93,166	72,170	540,484	千ドル
27,308	26,162	26,507	29,182	31,446	31,404	33,441	30,989	232,080	千ドル
42,077	45,872	46,511	43,033	46,198 ※12	48,411	50,103	53,575	401,223	千ドル
105,155	81,888	108,775	112,100	114,103	123,683	127,526	85,013	636,663	千ドル
(9,809)	(44,291)	(64,394)	(100,202)	(70,811)	(93,110)	(27,614)	(36,788)	(275,509)	千ドル
(85,071)	(46,548)	(40,121)	(13,980)	(30,287)	(28,293)	(76,997)	(54,734)	(409,907)	千ドル
95,346	37,597	44,380	11,898	43,291	30,573	99,911	48,224	361,153	千ドル
856,115	883,895	927,544	1,004,143	998,920 ※12	1,067,000	1,117,459	1,136,217	8,509,083	千ドル
147,828	129,497	119,102	116,385	106,764	101,775	81,267	64,371	482,072	千ドル
408,874	448,901	487,310	527,310	562,753 ※12	621,428	673,336	711,917	5,331,514	千ドル
212.53	206.55	211.07	213.30	232.04 ※12	226.26	303.62	247.39	1.852	ドル
1,388.64	1,532.45	1,680.35	1,817.89	1,939.59 ※12	2,141.40	2,390.76	2,553.69	19.124	ドル
45.00	55.00	65.00	70.00	75.00	80.00	85.00	90.00	0.674	ドル
16.1	14.2	13.1	12.2	12.4	11.1	13.5	10.0		
9.4	10.2	10.6	10.3	10.3	10.7	8.6	6.6		
47.8	50.8	52.5	52.5	56.3 ※12	58.2	60.3	62.7		
21.2	26.6	30.8	32.8	32.3	35.4	28.0	36.4		
—	—	—	—	—	11,439	11,095	11,020	☑	
—	—	9,281	9,845 ※7	10,714 ※7	9,766	9,424	9,236	☑	
—	26.6	26.0	25.5	24.8	23.9	24.5	22.9	☑	
—	23.6	23.0	22.8 ※7	22.2 ※7	21.5	22.1	20.5		
—	38.4	36.9	36.8	35.6	32.4	29.1	28.5	☑	
—	28.7	27.4	28.2 ※7	27.9 ※7	25.4	21.6	21.9		
—	—	—	—	325.3	313.5	322.7	390.5		
—	—	203.5	318.9 ※7	303.5 ※7	294.8	302.7	348.4		
—	—	—	243.7 ※7	234.3 ※7	225.9	228.4	279.2	☑	
—	—	24,082	23,483	23,397	22,571	21,255	20,623	☑	
24,375	24,104	22,305	22,056 ※7	21,979 ※7	21,189	19,808	19,516		
—	—	17,914	20,586	19,437	18,226	17,397	17,412		
21,214	20,255	17,914	19,702 ※7	18,415 ※7	17,248	16,450	16,732		
—	—	—	—	3.1	3.0	2.8	2.7		
7.6	5.4	6.3	2.8 ※7	2.8 ※7	2.6	2.4	2.4	☑	

非財務情報の算定方法

【エネルギー使用量】

(国内) 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(省エネ法)に基づき算定しています。
 (海外) 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(省エネ法)に準じた方法で算定しています。

【CO₂排出量 Scope1, 2】

(国内) 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき算定しています。Scope2の購入電力の算定には2022年度は電気事業者別の調整後排出係数を利用しています(2021年度までは電気事業者別の基礎排出係数を利用)。
 (海外) Scope1は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を利用し、Scope2はIEA Emissions from Fuel Combustionの2020年の国別排出係数を利用しています(2021年度までは2017年の国別排出係数を利用)。

【CO₂排出量 Scope3】

(国内、海外) 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算出しています。
 Scope3集計対象カテゴリ: 1. 購入した製品・サービス、2. 資本財、3. Scope1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動、4. 輸送、配送(上流)、5. 事業活動から出る廃棄物、6. 出張、7. 雇用者の通勤、9. 輸送、配送(下流)、12. 販売した製品の廃棄
 カテゴリ1: 食品事業及び医薬品事業に関わる主要原材料、包装用資材(紙、プラスチック、段ボール、スチール、アルミ、ビン)の購入重量にIDEA※排出原単位を乗じて算出(主要原材料の内、「医薬品原薬、原末、原液」については、購入金額にIDEA排出原単位を乗じて算出)。
 ※ Inventory Database for Environmental Analysis (Ver.3.2.0)

【廃棄物排出量】

(国内) 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき算定しています。
 (海外) 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に準じた方法で算定しています。

集計対象範囲はP.93に記載しています。☑の付された数値は第三者保証を受けています。

非財務パフォーマンス (マテリアリティへの取り組みの進捗)

★ 社会課題におけるマテリアリティ

[] KPIの対象範囲

明治G : 明治グループ連結
 明治HD : 明治ホールディングス(株)
 明治 : (株) 明治
 MSP : Meiji Seika ファルマ(株)
 KMB : KMバイオロジクス(株)

明治グループが貢献できる主なSDGs 13項目

❤️ 心とからだの健康に貢献

👤 健康・栄養 SDGs: 2, 3, 4

社会課題	KPI	実績	
		2021年度	2022年度
★ 健康な食生活への貢献	★ 超高齢社会への対応		
	健康志向商品、付加価値型栄養商品、超高齢社会に貢献する商品の売上を2023年度に2020年度比で10%以上増加 [明治 国内 連結]	-3.1%	-3.1%
	2021年度から2023年度までの3カ年で食育を延べ70万人に実施 [明治 単体]	18.8万人	延べ44.3万人 (2022年度:25.5万人)
● 医薬品の安定供給	2023年度までにKey Drug※1 5剤※2の数量シェアを50%以上へ拡大 [MSP 国内 連結]	32.4% ※3	35.2% ※3
★ 新興・再興感染症対策	2023年度までに新型コロナウイルスワクチンの上市を目指す [MSP、KMB 単体]	2023年度の上市を目指して対応中	

※1 感染症関連学会が選定した、感染症治療の代表的な抗菌薬かつ安定供給が不可欠な薬剤
 ※2 2019年にKey Drugとして選定された10成分のうち、Meiji Seika ファルマ(株)が販売している抗菌薬数
 ※3 Copyright © 2023 IQVIA. / JPM 2021年4月~2023年3月をもとに作成 / 無断転載禁止

🌱 環境との調和

🌐 脱炭素社会 SDGs: 7, 13

社会課題	KPI	実績	
		2021年度	2022年度
★ CO₂排出量の削減	2030年度までに自社拠点でのCO ₂ 総排出量 (Scope1, 2) を2019年度比50%以上削減 [明治G 連結] ※1	11.3%	14.9%
	2030年度までにCO ₂ 総排出量 (Scope3 カテゴリ1購入した原料・包材、カテゴリ4・9上流・下流の輸送・配送、カテゴリ12販売した製品の廃棄) を2019年度比30%以上削減 [明治G 連結] ※2	-	6.7%
	2030年度までに自社拠点における総使用電力に占める再生可能エネルギー比率を50%以上へ拡大 [明治G 連結]	5.3%	9.5%
● 特定フロン ¹ の全廃	2030年度までに生産拠点において、冷蔵・冷凍設備などで使用されている特定フロンを全廃 [明治G 連結] ※3	48.6%	57.0%

※1 2022年度にCO₂削減目標を変更
 ※2 2022年度よりScope3カテゴリ1を主要原材料、包装用資材の購入重量にIDEA排出原単位を乗じての算出方法に変更(主要原材料の内、「医薬品原薬、原末、原液」については、購入金額にIDEA排出原単位を乗じて算出)。基準年度の2019年度実績を再算出し2022年度実績から進捗を報告(再算出された基準年度の排出量は381.1万t-CO₂)
 ※3 基準年は2020年度



循環型社会 SDGs: 12

社会課題	KPI	実績	
		2021年度	2022年度
★ 環境負荷の低減			
	2023年度までに再資源化率を85%以上に拡大 [明治G国内連結]	80.5%	86.1%
	2025年度までに国内の食品事業における製品廃棄量を2016年度比50%削減 [明治国内連結]	34.1%	31.5%
	2030年度までに国内の容器包装などのプラスチック使用量を2017年度比25%以上削減 [明治G国内連結]	16.0%	2023年度中に算出
	2030年度までに物流部門で使用するパレット、クレート、ストレッチフィルムなどをリユース・リサイクルにより100%有効利用 [明治G国内連結]	100%	100%
	バイオマスプラスチックや再生プラスチックの使用拡大 [明治G国内連結]	新たに果汁グミの包材に使用	新たにおいしい牛乳の包材に使用



水資源 SDGs: 6, 14

社会課題	KPI	実績	
		2021年度	2022年度
★ 水資源の確保			
	2030年度までに自社拠点での水使用量の売上高原単位※を2020年度比15%以上削減を目指す [明治G連結]	6.4%	13.4%
	2030年度までに製品原料として使用する水の涵養率45%以上 [明治G連結]	24.2%	41.3%

※ 原単位算出に使用している売上高には、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しています



生物多様性 SDGs: 6, 15

社会課題	KPI	実績	
		2021年度	2022年度
● 地域生態系の保護			
	2023年度までに生産拠点での生物多様性保全活動を100%実施 [明治G連結]	61.9%*	77.1%*

※ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、計画の中止・延期による影響



豊かな社会づくり



人財 SDGs: 5, 8, 10

社会課題	KPI	実績	
		2021年度	2022年度
★ 多様性の尊重と人財育成			
	2017年度2.6%の女性管理職比率を2026年度までに10%以上へ拡大 [明治HD、明治、MSP、KMB単体]	4.7%	5.6%
	2026年度の女性リーダー(管理職および係長職相当)の人数を2017年度の約3倍にあたる420人以上へ拡大 [明治HD、明治、MSP、KMB単体]	237人	256人
	障がい者法定雇用率(2023年6月現在2.3%)以上の雇用 [明治HD、明治、MSP、KMB単体]	2.57%	2.53%
● 働きやすい職場づくり			
	健康経営優良法人(ホワイト500)の継続認定 [明治HD、明治、MSP、KMB単体]	認定取得	認定取得

非財務パフォーマンス (マテリアリティへの取り組みの進捗)



社会 SDGs: 8, 10, 17

社会課題	KPI	実績	
		2021年度	2022年度
★ 人権の尊重			
	国内グループ全従業員に対して人権教育 (e-learning を含む) を年1回以上実施 [明治G 国内 連結]	1回実施 (対象人数:約13,000人 / 受講率:90%)	1回実施 (対象人数:約13,000人 / 受講率:92%)
	海外グループ全従業員に対して2023年度までに1回以上の人権教育 (e-learning を含む) を実施 [明治G 海外 連結]	対象人数:約770人 / 受講率:99%	対象人数:約2,200人 / 受講率:84%
● ステークホルダーとのエンゲージメント			
	ESG ミーティングおよび ESG アドバイザリーボードを年3回以上実施 [明治HD]	ESG ミーティング:1回 ESG アドバイザリーボード:2回	ESG ミーティング:1回 ESG アドバイザリーボード:2回
● 社会貢献活動の推進			
	国内グループ全従業員が社会貢献活動に年2回以上 (半期に1回以上) 参加 [明治G 国内 連結]	半期に1回以上参加した率: 上期90%、下期92%。	半期に1回以上参加した率: 上期92%、下期92%

共通



持続可能な調達活動 SDGs: 8, 12, 15, 17

社会課題	KPI	実績	
		2021年度	2022年度
★ 人権・環境に配慮した原材料調達			
	2021年度までに国内グループ会社のサプライヤーを対象にしたサステナブル調達アンケートを開始 [明治G 国内 連結]	未実施	未実施 (2023年度4月から実施)
	2022年度までに主要海外グループ会社のサプライヤーを対象にしたサステナブル調達アンケートを開始 [明治G 連結]	46社を対象に実施	17社を対象に実施
	2026年度までに明治サステナブルカカオ豆の調達比率を100%へ [明治 連結]	42%	62%
	2023年度までにRSPO※1認証パーム油への100%代替 [明治 連結]	84%	90%
	2023年度までに環境配慮紙への100%代替 [明治G 連結]	98%	98%
	酪農家の経営に関する支援活動MDA※2を年400回以上実施および2023年度までに累計2,150回以上実施 [明治 国内 連結]	475回 / 年 累計1,423回	477回 / 年 累計1,900回

※1 RSPO: Roundtable on Sustainable Palm Oil (持続可能なパーム油のための円卓会議)

※2 MDA: Meiji Dairy Advisory

エネルギー使用量、CO₂排出量、水使用量、および廃棄物排出量の第三者保証

本報告書 P.88、89 に記載した 2022 年度のグローバルエネルギー使用量、グローバル CO₂ 排出量 (Scope1、Scope2)、国内 CO₂ 排出量 (Scope3 カテゴリ1)、グローバル水使用量および国内産業廃棄物排出量については信頼性を確保するためデロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。今後も環境データの信頼性の向上に努めていきます。

Deloitte.
デロイト トーマツ

独立した第三者保証報告書

2023 年 8 月 22 日

明治ホールディングス株式会社

代表取締役社長 CEO 川村 和夫 殿

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目 2 番 3 号

代表取締役 **長谷 友春**



デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社 (以下「当社」という。)は、明治ホールディングス株式会社 (以下「会社」という。)が作成した「統合報告書 2023」(以下「報告書」という。)に記載されている の付された 2022 年度のグローバルエネルギー使用量、グローバル CO₂ 排出量 (Scope1、Scope2)、国内 CO₂ 排出量 (Scope3 カテゴリ 1)、グローバル水使用量及び国内産業廃棄物排出量 (以下「環境定量情報」という。)について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準 (報告書の環境定量情報に注記) に準拠して環境定量情報を作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第 1 号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、環境定量情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(国際監査・保証基準審議会)、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」(国際監査・保証基準審議会)及び「サステナビリティ情報審査実施指針」(サステナビリティ情報審査協会)に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積の基礎となったデータのテスト又は見積の再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、責任者への質問、証憑及び関連文書の閲覧を含む手続により、事業所の調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲が狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、環境定量情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

グローバルエネルギー使用量、グローバル CO₂ 排出量 (Scope1、Scope2)、グローバル水使用量および国内産業廃棄物排出量の集計対象範囲

明治ホールディングス株式会社、株式会社 明治およびグループ会社 (四国明治株式会社、東海明治株式会社、群馬明治株式会社、栃木明治牛乳株式会社、明治油脂株式会社、道南食品株式会社、明治産業株式会社、明治チューインガム株式会社、東海ナッツ株式会社、日本罐詰株式会社、明治飼種株式会社、沖繩明治乳業株式会社、明治ロジテック株式会社)、Meiji Seika ファルマ株式会社およびグループ会社 (大蔵製薬株式会社)、KM バイオロジクス株式会社、PT.メイジ・フードインドネシア、廣州明治制菓有限公司、明治製菓食品工業 (上海) 有限公司、明治乳業 (蘇州) 有限公司、明治雪糕 (広州) 有限公司、メイジセイカ・シンガポール、ラグーナ・クッキー、スタウファー・ビスケット、PT.メイジ・インドネシア・ファーマシューティカル・インダストリーズ、タイ・メイジ・ファーマシューティカル、汕頭経済特区明治医薬有限公司、メイジ・ファルマ・スペイン、メドライクリミテッド、アドコック・イングラム
なお、明治ロジテック株式会社については、自社所有の輸送車両に関わる燃料分に限り集計に含めています。
また、国内産業廃棄物排出量については、上記のうち生産拠点のみを集計に含めています。

国内 CO₂ 排出量 (Scope3 カテゴリ1) の集計対象範囲

株式会社 明治およびグループ会社 (四国明治株式会社、東海明治株式会社、群馬明治株式会社、栃木明治牛乳株式会社、明治油脂株式会社、道南食品株式会社、明治チューインガム株式会社、東海ナッツ株式会社、日本罐詰株式会社、沖繩明治乳業株式会社)、Meiji Seika ファルマ株式会社およびグループ会社 (大蔵製薬株式会社)、KM バイオロジクス株式会社の国内生産系事業所において投入する主要原材料、包装用資材 (紙、プラスチック、段ボール、スチール、アルミ、ビン) を対象。